様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３１ 年　 ４ 月 ２９ 日現在

機関番号：１４５０１
研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）
研究期間：2015～2018
課題番号：１５ＫＴ００５３

研究課題名（和文）歴史認識・領土問題を巡る世論とメディア環境に関する学際的日韓比較研究

研究課題名（英文）An interdisciplinary study on the historical and territorial disputes between Japan and South Korea

研究代表者
小林　哲郎（KOBAYASHI, TETSURO）

神戸大学・法学研究科・研究員

研究者番号：６０４５５１９４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,500,000円

研究成果の概要（和文）：日韓関係における紛争、特に歴史問題と領土問題に焦点を絞り、両国における世論とメディアの関係について社会心理学、政治学、情報学を含む学際的アプローチで研究を行った。社会心理学および政治学的アプローチを用いた一連のオンライン実験からは、パブリックディプロマシー動画の視聴によって日韓協力の必要性の認識が高まること、日本と韓国の経済力の差が縮まりつつあるという認識が歴史問題や領土問題に関する日本の世論を硬化させることなどを明らかにした。一方、新聞記事データの分析からは日本と韓国で歴史問題や領土問題が異なるフレームで報道されていることが明らかにされた。これらの成果は英文査読誌や国際会議で発表された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は実験や大規模テキスト分析などの社会科学における近年の方法論的発展を日韓関係における世論とメディアというテーマに応用した点において学術的意義が認められる。また、本プロジェクト終了時点において日韓関係は過去にないレベルで悪化しているが、感情的で強硬な世論が外交政策に影響を及ぼす可能性がある状況で必要となるのは客観的なデータに基づいた冷静な議論である。本プロジェクトは、学際的で多様なアプローチをとりつつも、一貫してデータに基づいた定量的な分析を提供してきた点でこうした社会的要請にも応えるものであり、大きな社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：Focusing on conflicts in Japan-South Korea relations, particularly historical and territorial issues, this project investigated the relationship between public opinion and the media in both countries through interdisciplinary approaches, including social psychology, political science, and information science. A series of online experiments using social psychology and political approaches revealed that viewing public diploma videos raised awareness of the need for Japan-South Korea cooperation, and that the perception that the gap in economic power between Japan and South Korea was narrowing would harden Japanese public opinion on history and territorial issues. On the other hand, analysis of newspaper article data revealed that historical and territorial issues were reported with different frames in Japan and South Korea. These results were presented in English peer-reviewed journals and international conferences.

研究分野：社会心理学

キーワード：日韓関係　歴史／領土問題　世論　メディア

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９、ＣＫ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

東アジア地域の安定と発展のためには民主主義と市場経済を共有する日本と韓国の協力関係が必要不可欠である。しかし、残念ながら対韓・対日感情は歴史認識や領土問題をめぐって悪化している。歴史認識や領土問題は日韓両国民に強い感情を喚起する争点であるため、国内世論のダイナミクスの中で重要な役割を果たしている。にもかかわらず、研究開始当初、日韓の歴史認識・領土問題をめぐる世論とメディアのリンクを明らかにする実証研究はほとんど行われていなかった。一方、近年の社会科学では実験による因果推論や大量のテキストを分析する手法が発展してきている。そこで、本研究はこれらの方法論的発展を学際的に応用し、日韓関係における歴史認識・領土問題をめぐる対立を対象に、日韓両国のメディア環境とその世論形成過程に対する効果を実証的に明らかにすることを目的として実施された。

２．研究の目的

本研究では主に以下の２つの目的が設定された。①歴史認識・領土問題をめぐる日韓両国民の認識の齟齬とその帰結をオンライン実験から明らかにする。②歴史認識・領土問題をめぐる認識の齟齬が生まれる原因をマスメディアとソーシャルメディアの情報学的分析から実証する。

３．研究の方法

上記の目的①を達成するため、複数のオンラインサーベイ実験が実施された。具体的には、社会的アイデンティティ理論と集団脅威理論をベースとした日韓の経済力認知が紛争争点態度に及ぼす因果効果の推定や、米軍によって作成されたパブリックディプロマシー用の動画が日韓の協力的関係の必要性認知に及ぼす効果、歴史問題に関する日本の公式謝罪の効果がアメリカ政府の立場によって調整される可能性などが検討され、含意に富む知見が得られた。重要な点は、一連の実験の一部は韓国の共同研究者の協力を得て日韓比較実験として実施されたことにある。このことは日韓の歴史問題や領土問題を複眼的に検討することを可能にした。目的②については歴史問題や領土問題に関する言説を生み出すプロセスに注目し、両国の新聞記事のテキスト分析を行った。同時にソーシャルメディアデータの収集を進め、テレビニュースの解析手法についても情報学研究者の協力を仰ぎながら開発を進めた。新聞データの分析は日本の主要全国紙の記事データだけでなく、韓国の共同研究者の協力を仰いで韓国の新聞データも収集した。これらのデータはトピックモデルや Word2Vec など、近年社会科学分野での応用が進む大規模テキストデータの解析手法を用いて分析され、日韓で歴史問題や領土問題が異なるフレームを用いて報道されていることを定量的に明らかにした。

４．研究成果

オンラインサーベイ実験を用いた日韓の経済力認知が紛争争点に関する態度に及ぼす因果効果の推定では、一人当たり GDP で指標化された日本の経済力が韓国のそれに追い抜かれるという将来予測が促された群では、歴史問題や領土問題でより強硬的な態度を示すことが示された。このことは、紛争的争点に関する態度は短期的な政治状況によって影響を受けるだけでなく、東アジアにおける長期的なパワーバランスの変化に影響される可能性を示唆している（英文査読誌で査読中)。米軍によって作成されたパブリックディプロマシー用の動画の効果を検討した実験では、北朝鮮の軍事的脅威に対処するための日米間の軍事的協力の重要性がプライムされると、日韓協力の必要性の認知が高まることが示唆された。このことは、歴史的なレベルまで悪化している日韓関係を好転させるための手掛かりを与えるものである(英文査読誌に掲載済)。

日韓の新聞データのテキスト解析からは、日本の新聞では歴史問題が国内政治争点としてフレームされる場合があり、経時的にもフレームが安定しないのに対して、韓国の新聞は一貫して戦争犯罪、人権侵害といったフレームで報道されていることが明らかになった（国内査読誌に掲載済）。こうした両国の新聞におけるフレームの違いはソーシャルメディアでの言説の違いにも影響を与えている可能性があるため、両者の関連についての分析を継続している。また、歴史問題や領土問題のテレビニュースの分析についても画像解析の技術を応用して登場人物の自動推定を行うことを目指して分析を進めた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　14　件）

Kobayashi, T., Ogawa, Y., Suzuki, T., & Yamamoto, H. (2019). News audience fragmentation in the Japanese Twittersphere. *Asian Journal of Communication*, 29(3), 274-290. [査読有]

浅羽祐樹 (2019). 「朝鮮半島の完全な非核化」をめぐる認識ギャップ, 東亜, 613, 28-36. [査読無]

浅羽祐樹 (2019). 「普通」の日韓関係へ. 外交, 53, 54-57. [査読無]

李洪千 (2019). 嫌韓の情報源に関する分析. 情報メディアジャーナル, 20, 88-95. [査読無]

李洪千 (2019). 韓国の側から見た日韓関係の現状と提言, 法と民主主義, 537, 28-31. [査読無]

Asaba, Y., Hahn, K. S., Jang, S., Kobayashi, T., & Tago, A. (2018). 38 seconds above the 38th parallel: how short video clips produced by the US military can promote alignment despite antagonism between Japan and Korea. *International Relations of the Asia-Pacific*. Doi: 10.1093/irap/lcy024 [査読有]

浅羽祐樹 (2018). 「非核化」というチーム・パシュート―「日米間」でワンボイスを上げよ. 外交, 48, 38-43. [査読無]

浅羽祐樹 (2018). 「非核化」と「平和」をめぐる「言葉」遊び. e-World. 6 月号 [査読無]

小川祐樹・小林哲郎・Kyu S. Hahn・Seulgi Jang (2017). 歴史・領土問題に関する日韓新聞報道の比較：トピックモデルを用いたフレーム分析. 行動計量学, 44(1), 1-15. [査読有]

李洪千 (2017). 日本の出版メディアにおける嫌韓意識の現状と批判的考察. ソウル大学法学部鶴峰学術賞報告論文 [査読無]

李洪千 (2017). 出版メディアと排外主義： 嫌韓本の分析を中心に. 東京都市大学横浜キャンパス情報メディアジャーナル, 18, 109-118. [査読無]

鳥海不二夫・榊剛史 (2017). バースト現象におけるトピック分析. 情報処理学会論文誌, 58(6), 1287-1299. [査読有]

浅羽祐樹 (2017). 「戦略的利益を共有する」日韓関係の真価. 外交, 45, 30-35. [査読無]

Renoust, B., Kobayashi, T., Ngo, T. D., Le, D. D., & Satoh, S. I. (2016). When face-tracking meets social networks: a story of politics in news videos. *Applied network science*, *1*(4), 1-25. [査読有]

〔学会発表〕（計　25　件）

Kobayashi, T. & Ogawa, Y. (2019). Semantic Structure of Disputed Issues in Japanese and South Korean Newspapers: A Text Mining Approach Using Word2Vec. Asian Political Methodology Meeting 2019（国際学会）Kyoto.

鈴木杏理・鳥海不二夫 (2019). Twitter 炎上に関わるユーザーの多様性分析. 第 3 回計算社会科学ワークショップ(CSSJ2019)

吉田光男・鳥海不二夫 (2018). ソーシャルメディア上での政党の情報発信に着目した 2017 衆院選の分析. 第 2 回計算社会科学ワークショップ.

Asaba, Y. (2018). Make Japan-Korea Relations GREAT AGAIN: Looking back at the 1998 Partnership

Declaration,and Looking forward to another 20 years. Japan-Korea Relations 20 Years After the Kim-Obuchi Summit（招待講演）（国際学会）Washington DC.

Usui, S., Yoshida, M., & Toriumi, F. (2018). Analysis of information polarization during Japan's 2017 election. IEEE BigData 2018 Workshop : The 3rd International Workshop on Application of Big Data for Computational Social Science (ABCSS2018)（国際学会）

Yoshida, M. & Toriumi, F. (2018). Analysis of political party Twitter accounts' retweeters during Japan's 2017 election. WI 2018 Workshop: The International Workshop on Web Personalization, Recommender Systems, and Social Media (WPRSM2018)（国際学会）

Yoshida, M. & Toriumi, F. (2018). Information diffusion power of political party Twitter accounts during Japan's 2017 election. The 10th International Conference on Social Informatics (SocInfo 2018)（国際学会）

Yoshida, M. & Toriumi, F. (2018). Diversity of political information received by political dtatchment users on social media. The 4th Annual International Conference on Computational Social Science (IC2S2 2018)（国際学会）

Yoshida, M. & Toriumi, F. (2018). Do political detachment users receive various political information on social media? AAAI ICWSM 2018 Workshop : The 3rd International Workshop on Event Analytics using Social Media Data (EASM 2018)（国際学会）

小川祐樹・高史明・鳥海不二夫・吉田光男 (2018). Twitter における差別的な言動・荒らしに関与するユーザのパーソナリティ推定. 合同エージェントワークショップ＆シンポジウム 2018.

臼井翔平・吉田光男 (2018). 選挙時における情報の分断現象の分析. ネットワークが創発する知能研究会（JWEIN & NetEco 2018）

鳥海不二夫・吉田光男 (2018). ツイッターにおける政党公式アカウントのフォロワー特性分析. 第 12 回 Web インテリジェンスとインタラクション研究会.

鳥海不二夫・内田和輝・榊剛史・吉田光男 (2018). Twitter における批判的ツイートを含むバースト分析. ネットワークが創発する知能研究会（JWEIN & NetEco 2018）

鳥海不二夫・吉田光男 (2018). 2017 年衆議院選挙における政党公式アカウントフォロワーの分析. 第 32 回人工知能学会全国大会.

Kobayashi, T., Hahn, K. S., Tago, A., Asaba, Y., & Jang, S. (2017). Perceptions of relative economic power and nationalism in Japan and Korea: A cross-national comparative experiment. International Communication Association（国際学会）San Diego. Korean American Communication Association The 2017 ICA KACA Top Faculty Paper Award 受賞

小林哲郎・Kyu S. Hahn・多湖淳・浅羽祐樹・Seulgi Jang. (2017). 経済力認知とナショナリズムに関する日韓比較実験. 2017 年度日本選挙学会. 香川大学.

Kobayashi, T. (2017). The effect of intergroup apology in Japan-Korea relations. The 4th East Asian Security Workshop（招待講演）（国際学会）大阪経済大学.

Asaba, Y. (2017). The Hard Case of Japan-Korea Reconciliation: Global Structural Changes, Perception Gaps in New Norms and Institutions, and A Recipe for Public Diplomacy. 「多文化共生デモクラシーの社会基盤設計」第 1 回国内研究会（招待講演）東京大学.

Uchida, K., Toriumi, F., & Sakaki, T. (2017). Evaluation of retweet clustering method: Classification method using retweet on Twitter without text data. The IEEE/WIC/ACM International Conference on Web Intelligence（国際学会）

Uchida, K., Toriumi, F., & Sakaki, T. (2017). How to discriminate biased topics from general topics on social media. International Conference on Computational Social Science 2017（国際学会）

Kobayashi, T. (2016). Economic power and public opinion in Japan and Korea: Comparative survey experiment in Japan and Korea. Korea and Japan relations: A long and winding road to reconciliation（招待講演）（国際学会）Seoul National University

Lee, H. (2016). An empirical study of the anti-Korean kuuki in Japan. International Communication Association.（国際学会）Fukuoka.

小林哲郎 (2016). 日韓 IAT の試み：二国間比較実験から. 第 11 回 KG-RCSP セミナー（招待講

演）関西学院大学.

小林哲郎 (2016). 日韓の経済力と世論：日韓比較実験. 2016 年日本心理学会公開シンポジウム「紛争問題を考える」: 政治学・心理学・メディア研究からみた東アジアの国際関係（招待講演）神戸大学.

Kobayashi, T. (2015). Social media and racism against Zainichi-Koreans in Japan: Differential effects of global and local services. Asia Pacific Internet Research Alliance.（国際学会）Taipei.

〔図書〕（計　4　件）

新城道彦・浅羽祐樹・金香男・春木育美 (2019). 知りたくなる韓国. 有斐閣.

小林哲郎 (2018). ナショナリズムの浮上　池田謙一（編著）「日本人」は変化しているのか：価値観・ソーシャルネットワーク・民主主義, 勁草書房.

李鍾元・木宮正史・磯崎典世・浅羽祐樹 (2017). 戦後日韓関係史：隣り合う 2 国間, 70 年の歩み, 有斐閣.

李洪千 (2016). 関係改善に新しい視点を：メディアの役割　天児慧・李鍾元（編）「東アジア和解への道―歴史問題から地域安全保障へ」, 岩波書店.

〔産業財産権〕

○出願状況（計　0　件）

○取得状況（計　0　件）

〔その他〕

Washington Post での研究紹介

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2017/03/13/the-u-s-military-made-a-short-video-to-improve-relations-between-japan-and-south-korea-it-could-actually-work/

６．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：多湖淳
ローマ字氏名：(TAGO, atsushi)
所属研究機関名：早稲田大学
部局名：政治経済学術院
職名：教授
研究者番号（8 桁）：80457035

研究分担者氏名：小川祐樹
ローマ字氏名：(OGAWA, yuki)
所属研究機関名：立命館大学
部局名：情報理工学部
職名：助教
研究者番号（8 桁）：40625985

研究分担者氏名：李洪千
ローマ字氏名：(LEE, hongchun)

所属研究機関名：東京都市大学
部局名：メディア情報学部
職名：准教授
研究者番号（8 桁）：80621200

研究分担者氏名：浅羽祐樹
ローマ字氏名：（ASABA, yuki）
所属研究機関名：同志社大学
部局名：同志社大学グローバル地域文化学部
職名：教授
研究者番号（8 桁）：70403912

研究分担者氏名：鳥海不二夫
ローマ字氏名：（TORIUMI, fujio）
所属研究機関名：東京大学
部局名：大学院工学系研究科（工学部）
職名：准教授
研究者番号（8 桁）：30377775

研究分担者氏名：吉田光男
ローマ字氏名：（YOSHIDA, mitsuo）
所属研究機関名：豊橋技術科学大学
部局名：工学（系）研究科（研究院）
職名：助教
研究者番号（8 桁）：60734978

(2)研究協力者
研究協力者氏名：한규섭
ローマ字氏名：（HAHN, kyu sup）

研究協力者氏名：佐藤真一
ローマ字氏名：（SATO, shin’ichi）

研究協力者氏名：片山紀生
ローマ字氏名：（KATAYAMA, norio）

研究協力者氏名：孟洋
ローマ字氏名：（MO, hiroshi）

研究協力者氏名：鈴木崇史
ローマ字氏名：（SUZUKI, takafumi）

研究協力者氏名：Benjamin Renoust
ローマ字氏名：（RENOUST, benjamin）

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。